

コミュニティ・サービス・ラーニング型社会調査の可能性について — プール学院大学の実践を事例として —

森定玲子・蔡春花（プール学院大学）

【要旨】

サービス・ラーニング（以下、SL と略す）が学生の教育にとって市民的、人格的次元のみならず、学問的次元にも良い成果をもたらすことについては予てより指摘されている。岡崎（2010）は、コミュニティ・サービス・ラーニング（以下、CSL と略す）と組み合わせることで、市民性の強化につながる「市民的教養としての社会調査」の効果的な学びが期待できると述べている。そこで、本研究では、社会調査に CSL の要素を組み込んだ授業実践を CSL 型社会調査として位置づけ、その可能性について考察した。教員・保育士と保護者の相互理解に貢献することを目的に、中国にルーツを持つ保護者を対象とした質問紙調査実施を核にした授業実践は、教員・保育士と学生の双方に有益な効果をもたらした。コミュニティのメンバーと協働して、コミュニティのために実施され、ふり返りを伴う社会調査は CSL 型社会調査と呼ぶことができる。「コミュニティの課題解決に役立つ」という考え方が持つバイアスの影響を十分に自覚し、その考え方の限界を理解していれば、CSL 型社会調査は「市民的教養としての社会調査」を学ぶ最適な機会とも言える。

【キーワード】 コミュニティ・サービス・ラーニング、市民性、市民的教養としての社会調査

1. はじめに

SL は、1990 年代よりアメリカの各学校段階で急速に拡大してきた、サービス（貢献活動）を通してラーニング（学習）を獲得する教育方法である。2000 年代より日本の大学でも、SL をカリキュラムに組み込む大学が増加してきている。第 1 筆者は、2004 年から 2011 年まで、プール学院大学において SL のプログラム開発に携わってきた。授業科目としての SL を担当し、特に、地域のニーズを満たすことを目標に学習が組織化される、CSL のプログラム開発を担当してきた。また、SL の教育効果に着目し、他の担当科目においても CSL の要素を組み入れることを試みてきた¹⁾。

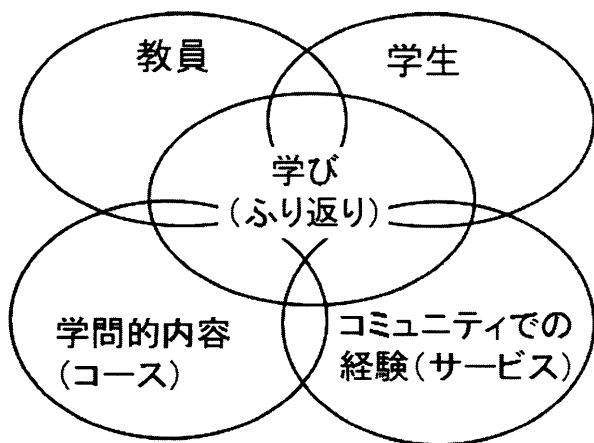
本研究は、第 1 筆者が行った、社会調査に CSL の要素を組み込んだ授業実践を CSL 型社会調査として位置づけ、CSL 型社会調査の可能性について考察したものである²⁾。本研究が目指しているのは「実践的研究」である。「ローカルな文脈を超え、ある広がりをもった状況下で普遍的に通用する理論的知識」という意味での「トランス・ローカルな知」の創造（小泉・志水 2007：63-64）を目指している。

そこで、授業実践を詳細に記述することを通じて、社会調査の設計・実施自体が CS となり得るのか、CS としての社会調査を実施することで学生はどのような力を習得できるのかということが浮かび上がるようにした。

授業実践の考察は、SL コーディネーターとして本授業実践の準備段階で協力し、学校現場での語学指導員としての経験を持つ第 2 筆者との協働で行った。本稿執筆にあたっては、まず、第 1 筆者が草稿をまとめ、第 2 筆者がそれを読み、両者で討議して、適宜加筆修正を加えて完成させた³⁾。

2. SL の 3 つの学習目標

日本では、SL の教育成果として市民性の育成が強調される場合が多い⁴⁾。しかし、図 1 が示すように、SL は、単にコミュニティでのサービス経験だけでなく、学問的内容とも深く関わっており、コース内容と実際の経験をつなげることに焦点を当てている。そこで、アッシュらは、SL の学習目標を人格的成長、市民的関わりの促進、学問的向上の 3 つの次元に分けている（Ash & Clayton 2004）。



(出典) Cress et al. 2005

図1 サービス活動を通して学ぶモデル

人格的次元では、自分の人格的特徴を知り、生活の様々な側面においてそれを利用したり改善したりするようになることが学習目標としてあげられている。市民的次元では、取られたアプローチが公共善に照らして適切であったか、他にどのようなアプローチが可能かについて考える力を育むことが主眼となる。学問的次元では、単にコースの概念を使ってSL経験をより深く理解することだけでなく、コースの概念を現実の事象にあてはめていく力に加えて、現実の事象をより深く分析する道具としてコースの概念を鍛え上げる力の習得に、力点が置かれている。

学問的次元から考えれば、SLは、理論や概念を現実と照らし合わせて学ぶ機会を提供するものであり、あらゆる科目で導入可能な教育方法だと主張されるのである⁵⁾。CSを通じた「社会参加」を中核としているため、社会科学との接合の良さを指摘されることが多いが、初等・中等教育段階では複数の教科内容と、高等教育段階では心理学や看護学、工科学科目などと関連づけて実施される事例もある⁶⁾。

3. CSL と社会調査

岡崎 (2010) は、SLを導入した社会学教育に関する研究をレビューし、SLには社会学教育を強化する可能性があることを指摘している。なかでも、CSLにおける社会調査の意義に着目している。地域の問題を解決するためには、地域の問題点やニーズを客観的に把握し、行動の結果を正しく分析する必要があり、社会調査はそれを可能にしてくれる。岡崎は、「CSL型社会調査」が、社会学的知識—社

会調査の技法—地域問題解決をめざしたサービス、この3つを有機的に組合せた学習方法を提示できると期待している。と同時に、岡崎は、「CSL型社会調査」は「専門研究としての社会調査」ではなく、「市民的教養としての社会調査」に近いと述べている。

社会調査士という資格認定制度ができ、「専門研究としての社会調査」を担う人材育成のための社会調査教育が大学で整備されてきた。その成果を認めつつも、他方で、盛山は「市民的教養としての社会調査教育」の必要性を指摘している (盛山 2009)。「現代社会の行政、政治、そして経済の至るところで、社会調査は不可欠の構成要素として組み込まれている」にもかかわらず、社会調査についての知識や理解が依然としておざなりになっている現状を、盛山は問題視している。この問題状況を改善するためには、「市民的教養としての社会調査」を広く普及させることが必要だと主張している。

盛山と岡崎は、共に、社会調査を市民に必須な能力として捉えているが、力点の置き方が異なる。盛山がイメージしている「市民的教養としての社会調査」に求められる知識は、「社会調査が現代社会を支えているしくみについての理解」と、「社会調査に基づくデータや報告を読み解く能力」の2つである。岡崎がイメージしている「市民的教養としての社会調査」は、地域を良くしたいという動機に支えられ、地域社会の中で主体的に社会関係を創りつつ行われるものであり、そこで重要なのは「自己の役割や立場によるバイアス」を自覚することである。すなわち、盛山が知識・スキルを重視するのに対し、岡崎の関心は倫理に注がれている。社会調査に向き合う市民としての倫理性こそ CSL を通じて習得できると考えたのだろう。

4. プール学院大学の事例

4-1. 授業実践の背景

X 地域一帯には、中国帰国者とその家族が約 2 千人居住している。中国帰国者の孫・ひ孫世代を受け入れる保育所や小中学校では、日本語学習支援や通訳・翻訳のニーズが高く、そのような地域のニーズに応える形で、プール学院大学は多文化共生をテーマにした CSL を積み重ねてきた⁷⁾。その実践の中から、第 1 筆者は CSL と社会調査の結合の有効性に着目したのである。

CSL は地域の課題に取り組むものであるが、多

くの場合、何が地域の問題点やニーズなのか、その問題点やニーズを解決する手段として何が適切なのかということを確認に理解することなく、さしあたって必要とされるサービスに従事することになる。現場のスタッフは、地域の問題点やニーズを直感的に把握しているが、客観的なデータを集め分析するツールがない、時間的なゆとりがないなどの理由から、客観的なデータを示すことができないというケースが多い。地域の問題点やニーズを客観的に把握するところにも、大学としての社会貢献が求められると考えた。

中国にルーツを持つ子ども達が通う保育所や小中学校では、保育士・教師は、その保護者とのコミュニケーションを課題として捉えていた。一つには、言葉の問題でうまくコミュニケーションが取れないためであるが、もう一つは、保護者が仕事に忙しく、面談時間がなかなか取れないことも影響していた。もともと、中国では共働きが標準であり、育児はもっぱら祖父母が担い、子どもの教育は学校に全面的に委ねるという意識が強い。日本での生活は経済的に厳しく、保護者は仕事優先の生活になりがちであった。さらに、日本のように保護者が年に何度も学校を訪問するという習慣が中国にはなく、日本の学校が行う面談や懇談は形式的で意味がないと敬遠される傾向が伺われた。

4-2. 授業実践の目的

教育・保育では、教員・保育士と保護者のコミュニケーションは重要である。そこで、教員・保育士と保護者の相互理解に貢献することを目的に、中国にルーツを持つ保護者を対象とした質問紙調査実施を核にした本授業実践を企画した。質問紙調査によって保護者がどのような状況に置かれ、どのような思いを抱えているのかを明らかにすることができ、教師の保護者理解が一層深まると考えた。学生にとっては、社会調査の技法を習得することに加えて、地域の課題解決に社会調査を役立てるセンスを習得すること、地域の課題解決にむけた具体的アクションへの手掛かりを得ること、という教育効果があると期待された。

4-3. 授業実践の概要

本授業実践は、2009年度、第1筆者が担当する専門演習¹⁸⁾において行った。本授業実践のパート

ナー機関としてA保育所(定員120人)とB小学校(児童数418人)を選んだ。A保育所もB小学校も、中国にルーツを持つ住民が集住している地域に位置し、在籍園児・児童に対する中国にルーツを持つ者の占める比率が高い(A保育所では約1/3、B小学校では約1割)。本学は、A保育所とB小学校に、保育実習や教育実習に加えて、SLでも学生を派遣していた。A保育所はB小学校に隣接しており、卒園児の多くがB小学校に入学している。A保育所でもB小学校でも、保育士・教師は、中国にルーツを持つ保護者とのコミュニケーションに苦慮していた。SLで活動する留学生の中には、保護者面談の通訳や保護者宛通信の翻訳に携わる者もいた。B小学校では、2007年度～2008年度、学生が児童に中国文化を紹介する交流授業を行った⁹⁾。

調査を担当した学生は、3年生3名(留学生2名、日本人学生1名)。3名ともB小学校での交流授業に参加しており、うち留学生1名はA保育所においてSLで活動した経験を持っていた。

授業実践の過程の概要は表1の通りである。調査票は、A保育所の保育士、B小学校の教師からそれぞれ盛り込むべき質問項目について意見を伺い、それらを基に学生達が原案を作成し、再度、保育士・教師にチェックしてもらい、完成させた。中国にルーツを持つ保護者の中には、日本語表記の調査票では回答できない者もいると考えられたため、留学生が中国語に翻訳した。保護者には日本語版と中国語版の2種類の調査票を渡し、どちらでも好きな方に回答してもらうことにした。

表1 調査実践の過程

2009年9月	A小学校教員とB保育所保育士に対するヒアリング
11月	保育所調査票案・小学校調査票案の提示 保育所調査票の完成 A小学校教員に対するヒアリング
12月	B保育所での調査実施 小学校調査票修正案の提示
2010年1月	小学校調査票の完成
2月	A小学校での調査実施 調査結果の集計
3月	調査結果の報告

森定 玲子・蔡 春花

調査は、A 保育所では 2009 年 12 月に、B 小学校では 2010 年 2 月に託送調査法を用いて実施した。集計・分析は学生が行い、調査結果を A 保育所と B 小学校それぞれに渡した。

4-4. 授業実践の過程

(1) 調査票作成

学生達は、交流授業や SL で中国にルーツを持つ子ども達と接する機会を持っていたが、子ども達が直面している教育的課題や保護者が置かれている生活状況については、あまり十分な知識を持っていなかった。そこで、まず、中国帰国者とその家族の生活状況や、中国にルーツを持つ子ども達の教育課題に関する文献を講読し、具体的なイメージを掴むことにした。その後、A 保育所の所長と B 小学校の日本語教室担当教員に対して、調査実施の趣旨を説明し、調査票に盛り込む質問項目に関してヒアリングを行った。

保育所や小学校は、行政機関や大学等から調査協力の依頼を受けることが多い。その場合、調査実施主体が自分達の調査目的に沿って調査票を作成し、調査協力機関は完成された調査票を所属員に配布し回収するだけとなる。しかし、本授業実践は、A 保育所と B 小学校それぞれにおいて、保育士・教員と保護者の相互理解に貢献することを目的としたものである。調査によって明らかにしたいという主体は A 保育所や B 小学校の側であり、学生達はそれをサポートする側に立つことになる。あまり例のないタイプの調査なので、A 保育所の所長も B 小学校の日本語教室担当教員も最初は戸惑っている様子であったが、趣旨を理解してもらうことができた。

ヒアリングによって、保育士・教師が中国にルーツを持つ保護者に対して違和感を抱いていることがわかった。一つは、保護者が他の何よりも学力を重視することであり、もう一つは、子どもの保育・教育について保育所・小学校任せとなっていると感じられることである。保育士・教師は、学力保障は大切であるが、協調性や自立心といった生きる力を育成することも学力保障に劣らず大切であり、子どもの保育・教育は保育所・学校と保護者が協力して担うものだという意識が強い。

上記のような共通点もあるが、保育士と教師では関心の方向が異なることもわかった。当然のことながら、保育士は育児方法の違いに、教師は教育観の

違いに関心が向く。当初、保育所調査と小学校調査で同じ調査票を使うことを考えていた。しかし、それぞれが盛り込みたい質問項目を一つの調査票にまとめるのは無理があると判断し、保育所用と小学校用の 2 種類の調査票を作成することにした。

育児方法・教育観を尋ねる質問項目を作成する際、学生同士で議論になった。留学生は、学歴重視の中国の教育事情を上げ、保護者の考え方に共感を示していた。また、中国では両親とも仕事が忙しく、子どもに勉強を教える余裕はなく、専門家である教員・保育士を全面的に頼ることは当然のことだという意見を述べた。実際、中国では、学校の教員が別料金を取って、正規の授業が終わった後、夜遅くまで子ども達を自宅で勉強を教えるということがある。他方で、保育所での SL を体験した留学生は、「中国の子どもより、日本の子どもの方が自立している」と、生きる力重視の保育・教育の良さにも理解を示した。留学生の意見に刺激され、日本人学生は、改めて、日本の保育・教育を相対的に見直す視点を持つことができたようであった。

大半の質問項目は、保育士・教師の意見を反映したものであったが、一つだけ、留学生の希望で保育所調査の質問票に組み入れられたものがある。「子どもは何人欲しいですか」という、理想の子どもの数を尋ねる質問項目である。中国では一人っ子政策の下で出生児数が抑制されている。留学生は、一人っ子政策の規制を受けない状況であれば、理想の子どもの数はどうなるのか知りたかったようであった。日本人学生は、子どもを持つという私的な事柄にも政治が大きく影響することに、新鮮な驚きを持ったようであった。

調査票作成作業は、中国にルーツを持つ保護者が置かれている状況について、留学生と日本人学生がそれぞれの文化的コンテクストに依拠して理解したものをすりあわせていく過程であった。象徴的なエピソードとして、調査の説明文に関する議論をあげることができる。最初、調査の説明文は以下のものであった。

今、日本では、様々な文化的背景を持つ人々と一つの社会を作り上げていくことが求められています。そのことによってどのような問題が生じるのか、その問題を解決するためにはどうすれば良いのかということを、私達はプー

ル学院大学で学んでいます。

この説明文に対して留学生は異論を唱えた。「日本社会には既に様々な文化的背景を持つ人々がたくさん生活している」と。自分達留学生も、日本国籍を持っていないが、大学生として学び、アルバイトとして働き、コミュニティの一員であると。多文化社会は日本の将来の姿ではなく、日本の現実の姿であったのである。留学生の意見を受けて、説明文は以下のように修正された。

日本の社会は、今日、様々な文化的背景を持つ人々によって構成されています。そのことによってどのような問題が生じるのか、その問題を解決するためにはどうすれば良いのかということ、私達はプール学院大学で学んでいます。

学生達は、一つのアンケートを作成する過程において、異なる立場や文化を理解しつつ妥協点を探る方法を学ぶことができたと言えるだろう。調査票はA 保育所の所長とB 小学校の日本語教室担当教員にチェックしてもらい、指摘を受けた箇所を修正し、完成させた。

(2) 集計・分析

調査は、A 保育所では2009年12月に、B 小学校には2010年2月に行った。A 保育所とB 小学校それぞれに対象家庭数分の調査票を渡し、配布と回収を依頼した¹⁰⁾。回収数はA 保育所では20家庭であった。B 小学校では28家庭であったが、うち1家庭は設問に回答せず、そのまま調査票を返却したので、有効回答数は27家庭であった。調査票は、日本語版と中国語版の両方を渡し、どちらでも好きな方で回答してもらった。中国語版での回答は、保育所調査では9家庭、小学校調査では13家庭であり、どちらも約半数が中国語版を選択していた。

データはエクセルを用いて単純集計を出し、調査票に書き込まれた中国語によるコメントは留学生が翻訳した。調査結果の概要は次の通りである。

保育所調査

- ・回答者の9割以上が母親。8割近くが30代。
- ・家族形態は大半が核家族。子どもの人数の平均は1.84人。8割が希望の子ども数は2人。

- ・父親の6割が来日して10年以上であるが、母親は半数以上が10年未満である。
- ・家庭での言語は5割が「中国語と日本語の両方」。「中国語」も5割近くいる。
- ・子どもの友達について7割近くが「だいたい知っている」と回答しているが、「まったく知らない」と回答した保護者も1割いる。子どもの遊び相手は「親戚の子ども」が最も多く、子どもの人間関係が親族を軸に形成されていることがわかる。
- ・子どもの就寝時間は21時が最も多いが、22時以降も5割近くあり、夜型の生活になっている子どもが多いことがわかる。しかし、子どもの起床時間は8割近くが7時である。
- ・8割が朝ご飯を「毎日食べている」と回答しているが、2割が「食べていない日もとときどきある」と回答している。
- ・離乳食の開始は、「10ヶ月頃から」が最も多く、次いで「6ヶ月頃から」「4ヶ月頃から」という順になっている。
- ・子どもの健康面については、9割が子どもの水分補給に気を配っており、8割近くが37.5度以上あれば子どもに熱があると判断している。9割以上の保護者が、子どもに熱があると「保育所を休ませる」と回答している。子どもがケガをした場合には、半数以上が「子どもの様子をみてから医者診察を受けさせる」と回答している。
- ・保育所で一番大事にして欲しいことについては、「勉強」が最も多く、次いで「しつけ」「健康」となっている。最も低いのが「思いやり」。中国と日本の教育を比較して、半数以上が「どちらも同じ」と回答している。1/4は中国の方が良いと回答している。
- ・日本での生活に子どもがストレスを感じていると回答したのは2割。7割近い保護者がストレスを感じていないと回答している。9割近い保護者が保育園の先生に自分の子どもを他の子どもと同じように扱って欲しいと回答している。
- ・保護者の半数以上が日本食を「まったく作ることができない」と回答している。保育園から配布されるプリントを「読めるし、意味もわかる」と回答したのは1割にすぎない。
- ・日本に来て一番嫌に思うこととして7割近くが「言葉がわからないこと」をあげている。「子

森定 玲子・蔡 春花

もは日本料理が大好きだけどあまりできない。その上にお弁当を作ることが一番難しい。」とのコメントもあった。

- ・将来の生活の場として日本や中国を選択した保護者はそれぞれ3割程度。5割近くが「わからない」と回答している。

小学校調査

- ・回答者の9割近くが母親であり、8割近くが30代である。
- ・家族形態としては大半が核家族であり、子どもの人数の平均は1.92人。
- ・父親も母親も来日10年以上が最も多い。日本での生活がある程度安定していると推察できる。
- ・家庭での言語は6割以上が「中国と日本語の両方」と回答している。「中国語」と回答している家庭も1/4以上いる。
- ・学校で大事にして欲しいことの第1位が「勉強」。次いで、「自立心」、「友達との関係」が同率で並んでいる。最も低かったのは「中国語・中国文化」。
- ・子どもの教育について、中国と比べて日本では「自立心が養われる」と評価しているが、「学力が身に付く」という点では中国の方が優れていると思っている。日本の教育についても中国の教育についても「学力」にもっと力を入れて欲しいと思っている。「学力」重視の考え方が強いことが伺われる。
- ・子どもの生活実態については、8割以上が「毎日朝食を食べている」と答えているが、「食べていない日もありときどきある」「食べていない」という家庭も1割以上存在する。子どもの友達についても6割近くが「だいたい知っている」と答えているが、「まったく知らない」と答えている保護者も1割存在する。子どもの友達は「クラスの友達」が最も多い。子どもの人間関係は学校が軸になっている。
- ・日本での生活に子どもがストレスを感じていると回答したのは1/4。ストレスの原因として最も多かったのは「生活習慣が異なること」。
- ・子どもの教育について、6割以上が「中国語と日本語の両方」を話せるようになって欲しいと願い、大学まで進学させたいと希望している。

しかし、子どもの宿題を「全教科教えることができる」と回答したのは1割も満たない。学校から配布されるプリントを「読めるし、意味もわかる」と回答したのは5割弱。

- ・日本に来て困ったこととして最も多かったのは「言葉がわからないこと」。しかし、5割近くが「ずっと日本で暮らす」と回答して、「中国に帰国する」と回答したのは1割も満たない。日本での生活を希望している。
- ・現在日本で生活していて困っていることとして上げられているのは「日本語」。日本語の問題で、子どもの勉強をみてやれないという意見が目立った。
- ・日本に来て良かったこととして最も多かったのは「環境が良い」こと。次いで、「治安が良い」、「交通の便がよい」が続いている。
- ・アンケートは日本語版と中国語版の両方を用意した。日本語版で提出したのは14名。中国語版で提出したのは13名。懇談会での通訳の必要性は日本語版のアンケートにのみ入れていた。「どちらかといえば必要でない」と「必要でない」をあわせると6割以上が通訳の必要性に否定的であった。しかし、13名が中国語版のアンケート用紙を選択したことを考えると、同じ情報量を保障するためには通訳が必要だと言えるだろう。

学生達は、調査結果を見て、ようやく中国にルーツを持つ保護者の実態像について具体的なイメージを掴むことができたようであった。一人の学生は、レポートに次のように記述していた。

アンケート結果から、将来とも日本での生活を希望し、子どもの教育にも熱心であるが、言葉の問題から子どもの教育を十分にみてやることができない、学校や保育所に「勉強」「しつけ」「健康」を期待している保護者の状況が浮かび上がってくる。保護者が日本に来て一番困る事は、言語が通じないことであった。少数ではあるが、文化や習慣が異なるため子どもがストレスを感じている、と回答する保護者もいた。

調査結果をまとめる過程も、異文化とどう向き合うべきかを考える機会となった。留学生達はアン

ケートの回答に将来の自分達の姿を重ねてみていた。彼・彼女は日本での生活に満足し、卒業後も日本で就職し生活することを希望していた。異文化の中で懸命に子育てしている保護者の姿を留学生達は共感的に捉え、自分ならどのような生活を選択するのか自らに問い直していた。日本人学生も、保護者の選択が幸せになりたいという誰もが持っている願いに基づくものであることを改めて理解し、隣人として自分に何ができるのだろうかと問うていた。

(3) 結果報告

調査結果は小冊子にまとめ、A 保育所と B 小学校に、保育所調査と小学校調査の両方を職員数分印刷して渡した。現在保育・教育している子どもの保護者の思いを理解することはもちろんのこと、その後の年齢段階、あるいは前の年齢段階にある子どもの保護者の思いを理解することも、意義があると考えたからである。調査結果に対して、A 保育所と B 小学校の両方から、「参考になった」、「職員研修に使いたい」との評価を得た。また、学生達は翌年度の大学祭で調査結果を展示し、学校現場での異文化理解の必要性を訴えた。さらに、中国にルーツを持つ保護者に配布するために中国版調査報告書の作成も試みたが、単純集計表の翻訳だけにとどまり、残念ながら、完成には至らなかった。従って、調査対象となった中国にルーツを持つ保護者に、直接調査結果を示すことはできなかった。

4-5. 授業実践の結果

質問紙調査では、回答者の匿名性を確保してデータを統計的に処理するため、誰がどのような回答をしたのかはわからないが、全体の傾向を掴むことができる。教師・保育士、は中国にルーツを持つ保護者と面談しても、言葉の壁があり、保護者自身の状況や考え方を把握するのは難しい。保育所調査でも小学校調査でも保護者の約半数が中国語版の調査票を選択していることから考えると、調査結果には中国語版の調査票を用意したことで把握できたデータが多数含まれていると言えるだろう。本調査は、教師・保育士が独力で把握することが難しい、中国にルーツを持つ保護者の状況や考え方を全体の傾向として示すことができたので、高い評価を得ることができた。調査結果は、教師・保育士の保護者理解を深めることに役立ったと言えるだろう。

例えば、保育士は、子どもの教育のために就学段階で中国に戻ったり、子どもだけ中国に戻したりする事例があることを経験的に知っている。しかし、将来の生活の場を尋ねる質問に対して5割近くが「わからない」と回答していることに大きな驚きを感じたことだろう。中国にルーツを持つ家族は、将来の生活の場を描きにくい状況の中で日々暮らしている。そのことへの理解は、保護者や子どもへの関わりに影響を与えると考えられる。小学校の教師は、子どもに受けさせたい教育について、6割近くが「大学」を、3割が「大学院」を挙げていたことに驚いていた。中国にルーツを持つ保護者が学歴を重視することを経験的に知っていたが、高学歴指向を数字で突き付けられると、改めて希望と現実のギャップの大きさを感じたようであった。

学生への教育的効果としては、何よりも現状認識の深まりを挙げることができる。一人の学生はレポートに次のように記している。

親たちの考えは日本人の考えと似ているところもあるが、日本で生活する悩みを記述する親もいた。しかし、中国に帰国したいと考えている親は少なく、多くが日本での生活を継続したいと答えていた。これからの日本はますます多文化社会になっていくことが分かる。この事実をどれだけ多くの日本人が受け入れそして理解していくかが大事であると考えます。しかし現状は、対応などが統一されていなく、中国にルーツをもつ親たちはこれからを不安に感じている。だからこそ、日本人も中国の文化や考えを理解していくことが大事であると考えます。

SL や交流授業で中国にルーツを持つ子ども達と関わったり、文献で彼・彼女らの教育課題について学んだりしていたが、学生達からすれば、保護者は見えにくい存在である。調査票1枚1枚に目を通し、データをエクセルに打ち込むことを通じて、保護者のイメージが具体化してきたようである。文献を通して言葉の壁が大きいだろうと理解していたとしても、保護者が調査票に書き込んだコメント程雄弁に物語るものはない。

子どもは日本で成長し、日本の学校で勉強しているが、親は日本に来てから仕事をするので

しっかり日本語の勉強をしていないから、親と子どもとの交流が難しい。親として子どもに教えたいたけれど、子どもが親にいろいろ教えてくれる。親は子どもの教育が難しい。

ここに私達が取り組むべき地域の課題があることを、学生達は実感できたようであった。地域の問題点やニーズを客観的に把握することに社会調査が役立ち得ると思ったようであった。保育所と小学校の2箇所調査を実施でき、それらの結果を比較することによって、子どもの年齢段階で保護者のニーズが異なることも理解できたようであった。

しかし、地域の課題解決に向けた具体的なアクションには繋がらなかった。小学校の方からは交流授業実施の、保育所の方からは中国にルーツを持つ保護者の交流会への参加の誘いもあった。しかし、学生達は、それらの誘いに応じたり、新たな企画を提案したりすることはなかった。3年の後期から就職活動が始まり、調査実施と集計だけで精一杯だったようで、学生達が為し得たのは翌年度の大学祭で調査結果を発表することだけであった。

以上のことから、当初の狙いと異なり、地域の課題解決に向けた具体的なアクションには繋がらなかったけれども、本授業実践はCSLであったと評価できるだろう。

5. 考察

プール学院大学事例を参考に、社会調査がCSLとなり得る条件を考察してみよう。その条件は3つあると考えられる。

第1に、調査目的である。社会調査の実施そのものがCSとなる必要がある。社会調査は、その目的によって、理論仮説を検証する学術的調査と、実態把握のための実務的調査の2つに大別できる。CSと親和性が高いのは後者の方であろう。学問的議論や理論は現場が直面している課題と決して無関係ではないが、その関係性が見えにくく、コミュニティのメンバーには学術的調査は自分達へのフィードバックが少なく単に負担を強いるものに映る可能性が高い。実態調査は、地域の問題点やニーズを客観的に把握し、次なるアクションを検討する材料となると期待できる。コミュニティのメンバーがその必要性を感じていても業務が忙しくて実施できていない場合が多く、直接的な利益をもた

らすものとして受けとめられるだろう。本授業実践で行った実態調査のように、日本語と外国語との翻訳を伴う場合も、コミュニティのメンバーへの大きな貢献となるだろう。

第2に、調査実施のプロセスである。コミュニティのメンバーには実際にどうなっているのか知りたいと思っている事柄がある。それを調査票に盛り込むためには、コミュニティのメンバーと協働して調査票を作成することが望ましい。学問的議論や理論が現場の課題に関して新たな側面を照らし出すものであり、そのような視点で調査票を作成することが現場の利益につながることもある。調査票作成時に現場のスタッフと問題意識を共有していくことができれば、学術的調査であつてもコミュニティのメンバーも「自分達のための調査」として捉えることができるだろう。

第3に、ふり返りである。どのような体験であつても、ふり返りがなければ学びに変換されない。社会調査がCSLとなり得るためには、単に、調査方法や分析等の学問的次元のふり返りだけでなく、人格的、市民的次元のふり返りが必要である。調査を実施しようとする、様々な人々と関わることになる。コミュニティのメンバーと協働して調査票を作成するためには、彼・彼女達との良好な人間関係を築き、信頼を獲得する必要がある。調査対象者が直面している状況や抱えている思いがイメージできなければ、課題に切り込む良い調査とはならないだろう。もちろん、一緒に調査を行う学生同士の緊密なコミュニケーションも必要である。そこには人格的成長を促すチャンスが開かれており、それらについてのふり返りが必要だろう。加えて、ここで想定しているのは、CSとして実施される社会調査である。調査実践が有効なCSとなり得たかを問うことは、市民的次元でのふり返りとなり、市民的関わりを促すチャンスにつながる。人格的次元、市民的次元、学問的次元の3つのレベルでのふり返りが組み込まれてこそ、社会調査がCSLとなり得るのである。

以上のことから、コミュニティのメンバーと協働して、コミュニティのために実施され、ふり返りを伴う社会調査をCSL型社会調査と呼ぶことができるだろう。

次に、CSL型社会調査の長所と短所を考察してみよう。長所として、まず上げられるのは、調査デー

タの解釈が深まることである。調査が切り取るデータは現実の一部に過ぎず、その調査データの解釈を通して私達は現実の全体像を掴もうとする。しかし、一つの調査データに対して考えられ得る解釈は複数あり、調査対象者の状況を理解していなければ、誤った解釈に導かれてしまう。CSL 型社会調査では、コミュニティのメンバーとの協働を通じて調査対象者の状況をより良く理解でき、より妥当な調査データの解釈に至り着くことができるだろう¹¹⁾。

もう一つ、長所として上げられるのは、市民として社会調査を実生活で活用する力が養われることである。岡崎や盛山が指摘しているように、社会調査は今や市民に必須な能力である。そこでは、単に社会調査を実施したり、調査データを読み解いたりするだけでなく、社会調査によって地域の問題点やニーズに迫り、課題解決に向けてのアクションにつなげていく力が求められるだろう。そのセンスは、実際に社会調査を CS として役立てる中でこそ習得できるものとも言えよう。

他方、CSL 型社会調査の短所は、学生自身の問題関心を十分に引き出すことができにくいことである。調査目的や調査項目の選定自体「自己の役割や立場によるバイアス」が入り込む。調査票の作成において、コミュニティのメンバーと学生の関心がずれることがある。本調査でも、一人の留学生は、理想の子ども数を尋ねる質問項目を調査票に盛り込むことを希望した。中国の文化で育った人であっても、一人っ子政策の規制を受けない状況であれば、理想の子ども数はどう変化するのか知りたかったようである。理想の子ども数と産児制限政策との関係は興味深いテーマであるが、教師・保育士が直面する課題とは直接的な関連性が弱い。理想の子ども数を尋ねる質問項目は保育所調査では採用されたが、小学校調査では削除された。保育所ではその質問項目は保育ニーズを把握するのに有効であると判断されたが、小学校では子どもの生活実態や保護者の教育観の把握に関わる質問項目ではないと判断されたからである。

CSL 型社会調査では、コミュニティのメンバーの問題関心が尊重され、学生の問題関心は軽視される。学生の問題関心がユニークで新たな知見を生む可能性を持っていたとしても、コミュニティの課題解決に関わるものであるかどうかで評価されてしまう。コミュニティの課題解決につながることを重

視する考え方は、コミュニティの課題解決につながらないものを軽視する傾向になりかねない。「役に立たないけど面白い」という見方を封じ込めてしまう危険性がある。「コミュニティの課題解決に役立つ」という考え方自体にバイアスが含まれることを自覚することによって、短所を最小限に抑えることができるだろう。

すなわち、「コミュニティの課題解決に役立つ」という考え方が持つバイアスの影響を十分に自覚し、その考え方の限界を理解していれば、CSL 型社会調査は「市民的教養としての社会調査」を学ぶ最適な機会となるであろう。

6. 今後の課題

本授業実践は試行的に CSL 型社会調査に取り組んだに過ぎず、教師・保育士との協働やふり返りの深さ、新たなアクションへの展開など、不十分な点が多々ある。今後さらに授業実践を積み重ねて CSL 型社会調査の授業モデルを洗練させていく必要があるだろう。今後の授業実践における課題として、次の2点を上げたい。

第1に、学問的議論や理論との関連性の強化である。本授業実践では、現場の教師・保育士の要望を重視して実態調査に徹し、理論的な視点を調査票に持ち込むことはしなかった。しかし、学問的議論や理論が現場の課題に関して新たな側面を照らし出すことがある。例えば、本調査が対象とした中国にルーツを持つ保護者の多くは、中国帰国者の親族だと考えられ、従来の民族や国民というカテゴリーでは把握できない現象を伴っている。彼・彼女らは、単純に「日本人」か「中国人」のどちらかに分類することはできず、日本国籍を取得している者もいれば、中国国籍の者もいる。それゆえ、私達は彼・彼女らを「中国にルーツを持つ保護者」と呼んだ。彼・彼女らの中には日本での永住を決めた者もいれば、その時々で生活の拠点を日本や中国、あるいは他の国に移すことを選択していく者もいる。国籍や居住地が異なっている、共通の価値観を持ち、文化的コミュニティを形成していると見なすことができる集団である。そのような集団に対して、トランスナショナル・コミュニティ、文化的アイデンティティ、ディアスポラ・アイデンティティなどの概念を適用して分析することは有益であろうし、調査設計やふり返りに取り入れることはできるはずだ。学

森定 玲子・蔡 春花

問的議論や理論を現場の課題解決に活用していくことも大学が成し得る一つの社会貢献である。

第2に、新たなアクションへの支援強化である。CSL型社会調査は地域社会の課題解決の一助として実施されるものである。単に実態を明らかにすることで終わってしまっては不十分である。しかしながら、学生達だけで新たなアクションを企画したり実施したりするのは難しい。現場の様子もわからないまま、調査結果だけで新たなアクションを企画しては見当違いのものになってしまう危険性がある。調査実施とは別に、現場のプロジェクトに参加するなど工夫が必要だろう。当時、本授業実践と並行して、中国にルーツを持つ子ども達の学習支援や中国語への通訳・翻訳等のCSLも行われていた。それらに参加する学生達と調査結果を共有し、新たなアクションについて検討することもできたであろう。CSL型社会調査を有効に活用するためには、コミュニティのメンバーとの協働はもちろんのこと、学内の他のセクションとの協働も検討すべきであろう。

今後の研究課題として、次の2点をあげたい。第1に、CSL型社会調査という概念の独自性を明確にすることである。SLとボランティア学習や参加型学習との共通点／差異点はもちろんのこと、CSL型社会調査とフィールドワークやアクションリサーチとの共通点／差異点については、本研究では明確に示すことができなかった。CSL型社会調査には、サービス体験と研究手法の学習の2つの要素が含まれる。サービス体験の側面では、ボランティア学習や参加型学習とどのように異なるのか、研究手法の学習では、フィールドワークやアクションリサーチとどのように異なるのか。それについては今後の研究課題としたい。

第2に、CSL型社会調査と「市民知」の生成可能性との関連についてである。CSL型社会調査は、学生が社会調査能力を備えた市民として養成される機会を提供するが、他方で、協働のプロセスを通じて、地域のパートナーが社会調査リテラシーを習得する機会ともなる。地域で活動する市民が社会調査能力を高めていく、もしくは社会調査の専門家との協働を深めていくことは、「市民知」¹²⁾が生成される可能性の向上につながると考えられる。CSL型社会調査と「市民知」の生成可能性との関連性については、本研究では明確に示すことができなかった。今後の研究課題としたい。

7. おわりに

CSLはコミュニティへのサービスを通して学習を獲得する教育方法であるが、同時にコミュニティに対する大学の社会貢献でもある。CSLを通じて、大学はコミュニティの機関と実り多きパートナーシップを構築することができ、大学もコミュニティの一機関としての働きを為すことができるだろう。学問の側からすれば、CSLは現代的課題に向き合い、その有用性を鍛えるチャンスである。本報告で検討したように、社会調査とCSLは相性が良く、その結合には大きな効果を期待できるが、他の様々な科目でもCSLの導入は可能だろう。

しかし、コミュニティの機関との緊密なパートナーシップのもとで有効なサービスを提供しようとするのは、継続的で大きな労力が必要である。複数の科目がばらばらにCSLを実施するのはロスが多い。コミュニティへのサービスの種類は限定し、それらに関連づけて複数の科目がCSLを実施するようにすべきであろう。その成否の鍵を握るのは、カリキュラムを統合し、コミュニティに貢献できる大学の組織体制の構築であろう。

【注】

- 1) プール学院大学のSLプログラムの教育実践については、今までに何度か論文や実践報告等の形で発表してきた。SLプログラムの導入の経緯と狙いについては、森定他（2006）を参照。CSLを組み入れた授業実践については、森定・関（2009）を参照。異文化間協働の理念とスキルを学ぶ科目、異文化間協働基礎演習と異文化間協働応用演習においてCSLを組み入れた授業を行い、その教育的効果を考察している。
- 2) 本研究は、CSLを組み入れた授業実践を考察の対象としている点で、森定・関（2009）と類似しているが、本研究が取り上げているのは、通常それ自体サービスとしてみなされにくい社会調査をCSとして位置づけた授業実践である。後述するように、社会調査とCSLの結合による教育効果を岡崎（2010）も着目しているが、本研究は、実際の授業実践に基づいて考察している点で新規である。
- 3) 第1筆者と第2筆者との討議で特に留意したのは、事実に関する解釈において日中どちらかの文化的バイアスが強くならないようにするこ

とであった。日本の学校文化では、授業や学校行事等に保護者が協力することは当然のこととして受け止められるが、中国の学校文化ではほとんど見られないことである。討議を通じてそのような価値観の違いを認識し、事実の記述が極力価値中立的になるように心掛けた。

- 4) 倉本（2008）、若槻（2005）を参照。
- 5) Cress et al.（2005）参照。
- 6) 倉本は、複数の教科の教育目標とサービス活動を統合させたアメリカの高校の SL 実践事例を紹介している（倉本 2008:147-158）。大学での心理学教育と関連づけられた SL 実践事例を小林（2007）が、看護学と関連づけられた SL 実践事例を古城ら（2006）が、工科学科と関連づけられた SL 実践事例を市山ら（2009）が紹介している。
- 7) 中国にルーツを持つ児童生徒の学習支援にかかわる CSL については、中島（2006）を参照。
- 8) 専門演習 1 は、3 年生に配当された専門ゼミである。
- 9) 異文化間協働基礎演習と異文化間協働応用演習で行った CSL を組み入れた授業のことである。詳細は森定・関（2009）を参照。
- 10) A 保育所、B 小学校とも、中国にルーツを持つ子どもの正確な家庭数については確認できなかった。概数を教えてもらい、予備を含めた調査票を A 保育所と B 小学校に渡し、配布、回収してもらった。従って、回収率については算出できなかった。
- 11) 例えば、小学校調査では、「子どもは日本で生活をしていてストレスを感じていますか？」という設問に対して、「はい」と答えたのは 1/4 である。これに対する解釈は複数考えられる。①実際にストレスを感じている子どもは 1/4 程度である。②実際には 1/4 以上いるが、親はそのことに気付いていない。③実際には 1/4 もいないが、親の方が気にしている。④実際には 1/4 以上おり、親もそのことに気がついていないが、親はそれを正直に回答してない。調査対象者の状況をより良く理解することで、どの解釈が妥当であるかの判断を下すことができるだろう。
- 12) 「市民知」については、萩原（2009）を参照。

【引用文献】

- Ash, Sarah L. and Patti H. Clayton. 2004. The Articulated Learning: An Approach to Guided Reflection and Assessment. *Innovative Higher Education* 29(2): 137-154.
- Cress, Christine M., Peter J. Collier and Vicki L. Reitenauer. 2005. *Learning through Serving: A Student Guidebook for Service-Learning Across the Disciplines*. Stylus Pub Llc.
- 萩原なつ子. 2009. 市民力による知の創造と発展：身近な環境に関する市民研究の持続的展開. 東信堂.
- 市山雅美・田坂さつき・日高友郎・水月昭道・大野英隆. 2009. ALS 当事者との出会いからはじまるサービスラーニング：湘南工科大学・立命館大学・立正大学との連携による IT プロジェクト報告. 湘南工科大学紀要 43(1): 119-134.
- 小林敬一. 2007. サービス体験を通して心理学を学ぶ：大学の心理学教育におけるサービス・ラーニング. 教育心理学年報 46: 149-155.
- 小泉潤二・志水宏吉編. 2007. 実践的研究のすすめ：人間科学のリアリティ. 有斐閣.
- 古城幸子・木下香織・栗本一美・宇野文夫・難波正義. 2006. 地域のニーズに応える看護専門職養成：在宅高齢者支援プログラムとサービス・ラーニング. 新見公立短期大学紀要 27: 159-167.
- 倉本哲男. 2008. アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究：サービス・ラーニング（Service-Learning）の視点から. ふくろう出版.
- 森定玲子・中島智子・マッセルホワイト, ダイアン・関綾子. 2006. サービス・ラーニングによる異文化間協働の可能性について. プール学院大学紀要 46: 55-68.
- 森定玲子・関綾子. 2009. グローバル社会における市民性教育としてのサービス・ラーニング：プール学院大学の実践を事例として. プール学院大学研究紀要 49: 327-339.
- 盛山和夫. 2009. 市民的教養としての社会調査教育の必要性. 新情報 97: 1-5.
- 中島智子. 2006. 大学におけるサービス・ラーニングの実践. 部落解放研究 172: 55-64.
- 岡崎宏樹. 2010. 中等教育の中の社会学. 社会学評論 61(3): 257-276.
- 若槻健. 2005. 市民性教育のためのサービス・ラーニング. 部落解放研究 163: 67-79.

森定 玲子・蔡 春花

The Possibility of Community Service Learning-Style Social Research : The Case of Poole Gakuin University

Reiko Morisada and Shunka Sai
(Poole Gakuin University)

Many researchers have pointed out that service learning promotes academic enhancement, personal growth, and civic engagement for students. Okazaki (2010) suggests that if we would combine community service learning with education of social research, students could learn “social research as civic liberal arts”, thus promoting their civic engagement. In this paper we demonstrate the case from Poole Gakuin University where community service learning is combined with education of social research, and consider the possibility of community service learning-style social research. In conclusion, the community service learning-style social research is social research that is conducted for a community jointly by the community members and accompanied by reflection on that experience. If we can become conscious of the influence of bias in our thinking that “we are helping to solve community issues” and realize the limits of that thinking, then it would give us the best chance to learn “social research as civic liberal arts”.

Keywords: community service learning, citizenship, social research as civic liberal arts